



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年3月14日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 四半期報告書提出予定日 2022年3月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の連結業績 (2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	3,760	25.0	△547	-	△818	-	△615	-
2021年4月期第3四半期	3,009	△22.1	△726	-	△871	-	△892	-

(注) 包括利益 2022年4月期第3四半期 △1,303百万円 (-%) 2021年4月期第3四半期 △302百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	△50.92	-
2021年4月期第3四半期	△73.88	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	9,882	5,717	57.9
2021年4月期	10,762	7,141	66.1

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 5,717百万円 2021年4月期 7,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2022年4月期	-	0.00	-	-	-
2022年4月期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の連結業績予想 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,164	15.6	△575	-	△641	-	△577	-	△47.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期3Q	12,337,700株	2021年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	257,561株	2021年4月期	252,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期3Q	12,081,505株	2021年4月期3Q	12,085,805株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続く中で個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られました。感染対策を万全にし、経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善があるものの、オミクロン株による感染再拡大、原料価格の高騰など依然として先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の情報通信機器、精密電子機器ならびに自動車メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年同期比では開発意欲等に回復傾向が見られるものの、世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱により、生産活動が計画通りに出来ない状況や、新型コロナウイルス感染症の再拡大から各社慎重な動きも継続しており、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は引き続き厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への旺盛な投資を背景に、各社開発・製品化への取り組み意欲が活発化しており、同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業連携を掲げた取り組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大傾向にあります。しかしながら、電子部品・電池などの部材調達が難航し、スタートアップ各社の開発・製品化が鈍化していること、注力しているロボティクスの販売が弱含みであることなどにより、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回って推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,760百万円(前年同四半期比25.0%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は425百万円(同53.4%増)、営業損失547百万円(前年同四半期は営業損失726百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益104百万円(同44.1%減)を加算し、持分法による投資損失及び支払利息等の営業外費用375百万円(同13.4%増)を減じた結果として、経常損失は818百万円(前年同四半期は経常損失871百万円)となりました。さらに、特別利益として、投資有価証券売却益ならびに持分変動利益等173百万円を計上し、特別損失として、減損損失等3百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は615百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失892百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、9,882百万円となり、前連結会計年度末比880百万円の減少(前連結会計年度末比8.2%減)となりました。うち、流動資産は、3,722百万円となり、前連結会計年度末比126百万円の増加(同3.5%増)となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が230百万円増加(同29.8%増)したことが主因となっております。固定資産は、6,159百万円となり、前連結会計年度末比1,007百万円の減少(同14.1%減)となりました。これは、投資有価証券932百万円の減少(同18.8%減)によるものです。

負債合計は、4,164百万円となり、前連結会計年度末比543百万円の増加(前連結会計年度末比15.0%増)となりました。うち、流動負債は、2,430百万円となり、前連結会計年度末比643百万円の増加(同36.0%増)となりました。これは、短期借入金が672百万円増加(同95.0%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,733百万円となり、前連結会計年度末比99百万円の減少(同5.4%減)となりました。これは、繰延税金負債が314百万円の減少(同38.0%減)及び長期借入金が33百万円減少(同15.0%減)したこと、ならびにその他に含まれる持分法適用に伴う負債が241百万円の増加(同68.1%増)したことが主因となっております。

純資産は、5,717百万円となり、前連結会計年度末比1,424百万円の減少(同19.9%減)となりました。これは、その他の包括利益累計額が662百万円減少(同38.6%減)及び利益剰余金が736百万円減少(同23.7%減)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大により、国内外への経済活動に影響が広がっており、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績も影響を受けました。現在でも世界的な新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、今後も受注活動に影響を受けるものと予想され、2021年6月14日に公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しておりますが、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,897	1,669,652
受取手形及び売掛金	772,784	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,002,934
電子記録債権	323,939	329,773
商品及び製品	124,780	95,781
仕掛品	285,403	212,678
原材料及び貯蔵品	259,057	219,984
その他	362,723	247,372
貸倒引当金	△146,519	△55,218
流動資産合計	3,596,066	3,722,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,868,004	2,899,924
減価償却累計額	△1,492,234	△1,536,820
減損損失累計額	△477,740	△477,740
建物及び構築物(純額)	898,029	885,363
機械装置及び運搬具	3,224,961	3,262,512
減価償却累計額	△2,704,757	△2,780,871
減損損失累計額	△210,469	△210,469
機械装置及び運搬具(純額)	309,733	271,171
工具、器具及び備品	658,653	678,502
減価償却累計額	△580,424	△594,944
減損損失累計額	△16,985	△16,985
工具、器具及び備品(純額)	61,242	66,573
土地	638,692	636,545
建設仮勘定	-	4,730
有形固定資産合計	1,907,699	1,864,383
無形固定資産		
ソフトウェア	55,973	45,695
その他	5,805	5,466
無形固定資産合計	61,778	51,162
投資その他の資産		
投資有価証券	4,964,378	4,032,090
長期貸付金	10,552	-
繰延税金資産	5,806	5,654
その他	217,213	206,326
貸倒引当金	△717	△348
投資その他の資産合計	5,197,234	4,243,723
固定資産合計	7,166,711	6,159,269
繰延資産		
創立費	64	10
資産合計	10,762,843	9,882,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	598,271	615,131
短期借入金	707,500	1,379,962
1年内返済予定の長期借入金	79,294	53,120
未払金	106,578	67,948
未払費用	119,154	127,484
未払法人税等	16,723	21,923
賞与引当金	50,025	50,025
預り金	26,447	22,101
その他	83,481	93,298
流動負債合計	1,787,475	2,430,995
固定負債		
長期借入金	220,850	187,825
役員退職慰労引当金	389,624	399,586
退職給付に係る負債	27,452	24,556
資産除去債務	10,751	10,792
繰延税金負債	827,208	512,629
その他	357,694	598,366
固定負債合計	1,833,582	1,733,756
負債合計	3,621,057	4,164,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,193,904
利益剰余金	3,100,577	2,364,483
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	5,399,385	4,663,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,809,166	1,125,418
為替換算調整勘定	△93,426	△71,635
退職給付に係る調整累計額	469	411
その他の包括利益累計額合計	1,716,209	1,054,194
非支配株主持分	26,190	-
純資産合計	7,141,785	5,717,485
負債純資産合計	10,762,843	9,882,237

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
売上高	3,009,287	3,760,678
売上原価	2,731,761	3,334,963
売上総利益	277,525	425,715
販売費及び一般管理費	1,004,207	973,236
営業損失(△)	△726,681	△547,521
営業外収益		
受取利息	1,618	3,068
受取配当金	40,902	46,115
助成金収入	90,336	36,697
スクラップ売却収入	21,285	-
その他	32,278	18,303
営業外収益合計	186,421	104,185
営業外費用		
支払利息	9,317	13,763
為替差損	970	9,839
持分法による投資損失	285,052	319,705
その他	35,735	32,118
営業外費用合計	331,076	375,426
経常損失(△)	△871,336	△818,761
特別利益		
投資有価証券売却益	96,924	153,369
固定資産売却益	-	371
補助金収入	160,726	-
持分変動利益	-	20,079
特別利益合計	257,651	173,820
特別損失		
投資有価証券評価損	28,550	-
固定資産除却損	7	4
固定資産圧縮損	139,840	-
減損損失	113,149	3,444
特別損失合計	281,548	3,448
税金等調整前四半期純損失(△)	△895,233	△648,389
法人税、住民税及び事業税	13,391	16,674
法人税等調整額	△6,435	△23,631
法人税等合計	6,955	△6,956
四半期純損失(△)	△902,188	△641,432
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,335	△26,190
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△892,853	△615,242

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年5月1日 至2021年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2022年1月31日)
四半期純損失(△)	△902,188	△641,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	597,615	△683,747
為替換算調整勘定	1,844	21,791
退職給付に係る調整額	△70	△58
その他の包括利益合計	599,388	△662,015
四半期包括利益	△302,799	△1,303,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△293,464	△1,277,258
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,335	△26,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の試作・金型製品、ロボット・装置等に係る売上について、従来は、一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、スクラップ売却収入について、従来は営業外収益として認識していましたが、売上高として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は101,679千円、売上原価は77,781千円それぞれ増加し、営業損失は23,897千円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
試作・金型製品	1,947,746
量産製品	1,134,672
ロボット・装置等	653,083
その他・ガンマカメラ等	25,176
顧客との契約から生じる収益	3,760,678
外部顧客への売上高	3,760,678